

中国における新しい公共圏の成立*

——公共事業をめぐる浙江省三門県の「移樹事件」を事例として——

賈 雪 梅**

1. はじめに

市場経済体制を導入した中国では、都市及び農村開発のテンポも速くなり、高層ビルや高速道路の建設も著しく発展してきた。しかしそれによってさまざまな環境破壊問題が起こった。経済発展の中から生じたさまざまな社会問題を解決するために、情報や意見に関する交換を行い、共通の意見や対策を作り上げるには、それに組み込む場——公共圏の構築がたいへん重要になったと考えられる。他方、経済発展に伴い、中国のマス・メディアも大きな変化を遂げた。メディア報道はかなり自由になり、政府官僚の腐敗や汚職などを暴いたり、社会における犯罪問題や暴力事件を多く報道できるようになった。すなわち、中国従来のマス・メディアの役割が、公権力への「世論監督」[世論による監督]の機関として大きく変化した。

本稿は中国浙江省における高速道路建設をめぐる古木の伐採問題について現地村民の一連の反対運動を事例として、中国における新しい公共圏構築の可能性を考察するものである。高速道路を建設する現地政府側は、現地住民の意向に反して樹齢1,200年の古木を伐採しようとしていた。村民たちは古木を切ることに強く反対し、「文物保護法」、「森林法」、「環境保護法」、「都市緑化条例」などの法律を根拠に古木を守ろうと決意した。双方は各自の意見を強く主張し、膠着状態に陥っていた。本来「自己管理、自己教育、自己サービスの基層大衆自治組織」である村民委員会は、「村の公共事業と公益事業を処理し、民間の紛糾を調節し社会治安を協力維持し、人民政府に対して村

民の意見や要求を反映させ建議を提出する」役割を持っているにもかかわらず、村民の意向に反して現地政府の公権力と同一の立場に立ち、村民の不満を強く招いた。こうした現実直面し NGO 組織老人協会は立ち上がって村民と力を合わせ「古木を保護する」活動を始めた。彼らは上級政府機構に訴えると同時に、マス・メディアの役割を通して、「古木を伐採するか」それとも「古木を残すか」という公開討論の場に解決を持ち込んだ。すなわち老人協会・村民たちはその場で地方政府機構との論争を展開した。その結果最終的に古木の「伐採」問題は「移樹」という形で解決されたのである。

以下において、この「古木伐採反対」をめぐる問題解決のプロセスを詳しく振り返ってみることを通して、NGO 組織である老人協会と自治組織村民委員会、といった行為主体がお互いにどのような関わり方をしてきたかを分析する。それらの布置関連の中に公共圏の中国にとっての新しさのみならず、中国の独自性があるからである。しかしまずは次節において本研究の背景について述べておく。

2. 研究の背景と本論文の視点

日本における現代中国の公共性・公共圏についての研究はそれほど多くない。歴史的視点から「公」、「私」の観念について日本との比較研究をしながら、中国の公共性を論じているものが主である。その代表者は溝口雄三である。溝口によれば、古代中国では国家機構と市場社会の二元的国制の成立によって国家と社会それぞれに公共性が成立していた（溝口：1995）。中国の歴史にお

*キーワード：公共圏、NGO、村民委員会

**関西学院大学大学院社会学研究科博士後期課程

いてそもそも公共性が存在していたかどうかについては、90年代に入ってからアメリカの中国研究者の間で論争の対象とされてきた（Rowe：1993，Rankin：1986，Wakeman：1993）。ローウィ（William T. Rowe）とランキン（Mary Rankin）は清朝末の歴史的研究を通して「成立していた」と主張したのに対して、ウエイクマン（Frederic Wakeman）は彼らの批判的研究を通して「欧米的な公共性の成立は存在していなかった」と主張した（Wakeman：1993）。ローウィとランキンの共通の論点は、清朝と民国という時代においては、現代の公共圏と相似する公共空間が存在していたという点にあった。彼らの論拠は、中国の政治用語の中の「公」の概念には、欧米の「公共（Public）」の概念と似通ったところがあるという点にある。しかも、清朝後期には国家に直接的にコントロールされない公共機関——各種の「公用事業組織」、「公共服務組織」（社倉、普濟堂、育嬰堂、敬節堂）が現れ発展し、地方社会において力を持ち、最終的には政府の政策を批判する基地までになっていた。ローウィとランキンは、このように中国の近代史において公共性が存在していたという意見を展開している。

それに対して、ウエイクマン（Frederic Wakeman）は、ローウィの研究を参考にした上で、歴史的に見れば中国社会において確かにある程度自治現象が存在していたが、しかしそれは単に地域商人の「native identity」と「locational identity」の違いによって形成されたものにすぎない。さらにそれを媒介する批判的メディアの存在があったとは言えない。したがって清末の中国において西欧的な公共性、つまり国家から独立した公共性が存在していたとは認められない、と言う。さらに、黄宗智（Philip C. C. Huang）は、中国の公共性について国家あるいは社会と二つの領域の視点から考察することには困難があることを指摘し、国家と社会との間に「第三領域」を設けて公共性を分析すべきであると主張している（Huang：1993）。

以上のような歴史的研究視点と違って根橋正一は「上海的公共性」という概念を提起することで現代中国での公共性の問題を取上げ、それは西欧の国家に対抗する市民の公共領域としての公共性とは性質を異にすることを指摘している。根橋は

現代中国における公共性は、「上からの共同性に対抗する公共的な性格を持っていた」（根橋：1999）と言う。根橋は、中国の中でもっとも開放的な都市である上海の歴史を概観し、政治権力の中心である北京との比較を通して、上海の開放性を強調する。もっとも毛沢東時代の社会主義社会にあっては、「社会主義的共同性」によって「上海的公共性」は完全に抑圧された。しかし鄧小平の改革・開放政策の下で、上海は再びその開放性を発揮して世界の経済への再統合に導かれつつある、と毛沢東時代の社会主義的共同性は国民の私的生活圏にまで介入し、国民を自主性のない無責任な生活態度へと導いたことは今なお無視できないとも指摘している。すなわち、社会主義的共同性の下でエゴイズムや家族中心主義が助長された。したがって、「上海的公共性」から結局は「没公共性が現れるのではないか」と根橋は結論的に述べている。

90年代に入ると、中国ではハーバーマスの「市民的公共圏」をめぐる関心や研究が盛んになりつつある（鄧正来・景躍進：1992；蔣慶：1993；施雪華：1994；朱英：1994）。それは改革・開放政策以後、中国は計画経済体制から市場経済体制に転換し、経済的・政治的・文化的な面において大きな変化を遂げたことと関連があると思われる。周知のように市場経済体制によって中国は急速に発展し、人々の生活が豊かになり、「世界の工場」だと言われるまでに成長し、社会にも高所得層をもたらした。その一方、経済発展は都市と農村・東南部と西部との貧富の格差及び都市部での貧富格差を拡大し、社会全体として社会的不平等の問題を生んだ。それらの社会問題をいかに解決するか、社会をいかに合理的に運営するか、中央政府にとって解決しなければならない問題である。さらに、現在地方政府官僚をめぐる違法・不法行為の多発及び腐敗・汚職などの問題も多く存在している。80年代以後、それらの社会問題に直面して共産党政府は中央集権の国家から法治国家へ転換しはじめ、多くの法律を修正・制定・公布した。しかし現実とは理想と乖離している。政府官僚による法律違反が多発し、民衆の不満が高まりつつある。そこで民衆が公共的な関心を持つようになり、政府公権力への対抗・批判する姿勢・態勢が

強まった。そうした社会的状況の中で、問題解決のあり方を求める姿勢が「市民的公共圏」への関心を強めたのである。ハーバーマス理論への素朴な期待は、一般読者を対象として雑誌にさえるかがある（『母語』2000年5月号）。

以上、急ぎ足で中国社会における公共性・公共圏の成立ないしその可能性に関するいくつかの研究を振り返ってきた。それぞれの研究の理論内在的検討は別の機会に行いたい。ここで指摘しておきたいことは、これまでの研究が筆者から見て十分な事例研究に支えられているようには見えない点である。特にここ数年来の出来事を踏まえた議論が乏しい。

公共圏の構築の可能性やプロセスについては最終的には事例研究を通してこそ語られるべきだというのが本稿の立場である。ハーバーマスの主張する「コミュニケーション的行為による合意形成」にしても具体的な社会的紛争の場においては多くの異なる「手続き」を含みうる、と考えるからである。本稿が事例研究に重きをおいている理由はそこにある。

次節では、「移樹事件」に登場する主要な集合的行為主体の成立と現状について、さらには現代中国メディアの役割転換について簡潔に説明しておきたい。

3. 村民委員会と社会団体組織の成立と現状

3.1 村民委員会の成立とその性質

1978年、周知のように改革・開放の政策を実施した。市場化改革がもたらした経済発展は当然社会・政治領域において新たな改革を必要とする課題をも引き起こした。なぜならこの時期における地方政権の職権濫用及び腐敗・違法行為が民衆の不満を多く招いだからである。その社会現象に対して中央政府は地方政権の腐敗を排除するために、多くの共産党幹部を嚴重に処罰した。「1992年10月から2000年12月まで党纪・政紀の処分を受けた党员と幹部は127万人ぐらい、その中には県処级以上の幹部は4万人以上がいる」（尉健行：2001）。しかしにもかかわらず、腐敗行為の監督

体制を確立できたわけではないので、腐敗・違法行為を有効に抑えられず、社会に悪影響を及ぼした。特に農村部において事態は深刻であった。それに対して農民たちの自治管理要求は高まる一方であった。中央政府は、地方政権の腐敗や汚職などを治めるために、法制化の重要性を認識しはじめた。さらに村民による自治管理の重要性をも認識した。1987年第六次全国人民代表大会常務委員会は「中華人民共和国村民委員会組織法（試行）」（以下「村民委員会組織法」と略称）を公布¹⁾し、農村部の自治組織として農村基層民主化を実行した。

村民委員会とは「村民の自己管理、自己教育、自己サービスの基礎大衆自治組織であり、民主選挙、民主決策、民主管理、民主監督を実行する。村民委員会は当該村の公共事務と公益事務を処理し、民間紛糾を調節し、社会治安を協力維持し、人民政府に対して村民の意見や要求を反映させ、建議を提出する」（同法、第2条）。しかし、自治組織とはいえ、ある種の共産党政権の基層組織とも言える。それは「村民委員会組織法」の第3条を照らしてみれば、そのことをうかがい知ることができる。「（村民委員会は）中国共産党が農村での基層組織であり、共産党の党章に従って工作を行い、指導中核の作用を発揮し、憲法と法律に照らして、村民による自治活動の展開及び直接民主的権利を行使するのを支持し保障する」。したがって、村民委員会は、共産党政権という背景を持つ基層大衆的自治組織でもある。杉田憲治は、村民委員会のこの基本的特徴を「二重の性質」（杉田：1992）と表現している。つまり、一方では、「基層の大衆的自治組織」という性質でありながら、他方では「農村の政権体制の最基層組織」という性質を有しているのである。

ところで、中央政府が主導として農民による自治組織を全国規模において遂行する時、教育水準低い農民による民主的自治は可能か、と多くの人が疑問に思っていた。例えば、農民の素質が低く、宗族意識が強いなどの問題があると考えられていた。そうした疑問の声は10年間の試行段階を経て、1998年11月に組織法が正式に成立した現在

1) 「村民委員会組織法（試行）」は1988年6月1日に正式に試行した。

も、絶えない。例えば学界の知識人が農民による民主的活動を軽蔑していることもあった。現状はどうであろうか。「村民委員会を中国民主化の基礎である」と高く評価した村民委員会の専門研究者王振耀は、村民委員会は居民委員会より豊富な自治活動を行っていると主張している。「豊かな農村自治と乏しい居民自治の最大のコントラストは、決して居民と農民の素質上の原因ではない。主な原因は農村で実施した改革は、最も徹底的な経済改革である。農民は早く市場に入り、市場経済の環境で生活している。農民はすでに自分の収めた税金で農村幹部を養っていることを知り、しかし都市部のほとんどの人はまた納税の概念も知らなかった」（王振耀ほか：2000）。つまり、市場経済政策を導入した結果、農民たちに生活の豊かさをもたらしただけではなく、農民の意識をも変えた。王の解釈がすべてではないかもしれないとしても、農村部の村民は決して無知・遅れている集団ではないということがうかがえる。

3.2 社会团体組織の成立とその特徴

1950年社会团体管理法規である「社会团体登記暫行方法」が公布された。しかし事実上、中央政府は社会团体組織に関心を払い、厳しく管理していた。当時の管理政策に対して、中国の研究者は「全面禁止政策」と称したほどである（康曉光：1999）。とりわけ文化大革命の時期において、社会团体組織はほとんど麻痺状態に陥った。

1976年以後、社会团体組織はようやく「復活」した。1976年から1988にかけて中国の社会团体組織は大きく発展した。翌年、1989年「天安門事件」が起こった。それをきっかけとして、國務院は1989年10月25日に「社会团体登記管理条例」（以下「社團登記管理条例」）を公布し、「双重分層管理」体制を策定した。双重分層管理とは、社会团体組織が「登記管理機關」と「業務主管管理單位〔職場〕」によって管理されることを指す。要するに、中央政府は社会团体組織を支配的に管理したのである。

「社團登記管理条例」が公布されてから、「中国歴史上において第一次大規模の市民社会組織（civil society organizations—略称 CSOs）の運営をもたらした」（俞可平：2001）と、北京大学教

授の俞によれば、「1997年になると、全国において県レベル以上の市民社会組織は18万に達し、その中に省レベルの市民社会組織は21,404で、全国的市民社会組織は1,848である。県以下の各種市民社会組織はいままで正式の統計がないけれども、保守的に見積もっても少なくとも300万以上がある」（俞可平：2000）。それに対して、中国科学院清華大学国情研究センター研究員康曉光は、90年代初期の社会团体組織は、政府の「登記の再調査」と「整理整頓」によって数量上の減少をもたらしたにもかかわらず、質的な部分は高まったと主張している（康曉光：1999）。

1998年10月に、國務院は新しい「社会团体登記管理条例」を公布すると同時に、「民办非企業單位管理条例」も公布した。「社会团体登記管理条例」の第6条と「民办非企業單位管理条例」の第5条によると、「國務院の民政部と県以上の地方各レベル人民政府の民政部は各レベル人民政府の社会团体登録管理機關である。國務院と関連する部門及び県以上の地方人民政府の関連部門、國務院あるいは県以上の地方各レベルの人民政府が授權した組織は、社会団体の業務管理機關である」。以上の二つ『条例』によれば、中国の市民社会組織が「分級登記、双重管理」（各レベルの民政部門が社團組織を登録し、各レベルの党政部門が日常の管理を行う）という体制で運営されている。康曉光によれば、「社團の『双重管理体制』は社團の『半官半民』の性格を養成した」。

要するに以上の二つの「管理条例」によって管理されている市民社会組織は、主に政府主導型の市民社会組織であると言わざるをえない。したがって中国の市民社会組織には、完全に独立・自治した組織はまだ少ないといえよう。

3.3 現代中国メディアの役割転換

改革・開放以前の中国において、マスメディアは単なる国家権力の宣伝道具・管理道具にすぎなかった（林曉光：1996）。しかし改革・開放以来、社会全般が経済建設を中心とするように変容した。人々は新聞メディアから経済情報を求めようとする欲求が現れ、以前のように政治情報ばかり登載する新聞は喜ばれなくなった。そして、市場経済化の進展に伴って国営企業や学校は政府に

よる財政補助が削られ、経営に独立採算性が徐々に導入された。マス・メディアに関する経営も同じようになった。さらに、経済発展につれて物価が上昇し、新聞用紙などのコストも増えてしまい、党報²⁾はもともと深刻な赤字を抱えていたが、それによって経済状況は悪くなる一方である。こうした状況の下で、1980年代から政府機関紙の新聞社は経営状況をよくすると同時に、人々の欲求や興味を満たそうと、各種の情報提供や娯楽性・知識性などが溢れる夕刊紙——「小報」（タブロイド紙）を作り出した。いわゆる「小報促大報、晩報促日報」（タブロイド紙が党報を養い、夕刊紙が朝刊紙を養う）という新しい局面を切り開いた。「その結果、党紙や機関紙はサバイバル作戦の一環として週末編集の出版物の刊行や、姉妹紙としての夕刊紙を発行した」（門奈直樹：2003）。まさに小報が党報を養っている結果をもたらした。たとえば、「1990年に上海の都市報『新民晩報』の発行部数は120万部、共産党上海市委員機関紙『解放日報』の当年発行部数はその半分60万部だった。しかし、『解放日報』が出している都市報『新聞・雑誌ダイジェスト』の当年発行部数は、202万部にまで達している」（何頻：1994）。つまり、小報の発行を一つのきっかけとして、全国において新聞社はかなり独自の紙面編集が許可されるようになり、多様なサービス志向のニュースや日常生活に関連したニュース及び海外各国に関する情報も掲載できるようになった。

特に90年代に入り、都市報の発展は、さらに各新聞社の間には販売競争や商業利益の追求を激化するようになった。中国の新聞業では大きな変化——新聞社の市場化が起こった。ほとんどの都市報は経営上において独立し、損益は自己負担しているため、読者ニーズに応じようと努力し、共産党政府の宣伝や政策の賞賛などに関するものをあまり掲載しなくなった。主に事件報道を中心にし、政治、経済、文化、スポーツなど、多様な情報内容と種類の豊富さで読者をひきつけている。それが、都市報が党報の発行種類や部数を越える理由である。要するに、報道の面や情報提供の面

においては、都市報が党報より大きな役割を果たしている。新聞社の市場化によって新聞社や発行部数も大幅に増えた。「2000年の年末になると、全国の新聞は2,046社に増え、発行部数は330億部に昇った」（孫燕君：2002）。このように、小報の出現と都市報の発展は、中国のメディア報道を自由化に導く役割を担った。

中国メディアの役割転換は、市場経済化の進展がもたらした結果と言えるが、それ以外のもう一つ大きな要因は、当時開放政策の実施を打ち立てた中国の最高指導者鄧小平が、1987年開催の共産党第13回大会で新聞を公権力への「世論監督」[世論による監督]機関として位置付けたことと関係する。鄧小平は、「政務や党務の報道を増やし、世論監督の効力を発揮し、人民が批判する仕事上の欠点や誤りを支持し、官僚主義に反対し不正の風潮と戦わなければならない」と強調した。鄧小平は共産党幹部の腐敗行為に民衆の不満が高まったのを見て取り、それを抑えるためにメディアを通して腐敗を暴露し、新聞による政府機関への「世論監督」[世論による監督]の役割を果たそうとした。

そうした背景の下で、改革・開放以来、中国のマス・メディアの役割は大きく転換した。新聞の市場化によって報道規制が緩やかになり、報道の自由度が高くなった。特に中央テレビの『焦点訪談』番組の報道内容は全国民衆の関心をひきつけた。例えばいかに農民の負担を減らすか、環境汚染問題をいかに解決するのか、民衆の悩み苦しみに関心を払い、さまざまな社会問題を取り上げ、とりわけ地方政府・官僚などの腐敗問題を相次ぎさらけだしたことで、民衆に高く評価されている。また民衆たちの積極的に参加することによってより多くの腐敗問題がメディアで報道され、「近年以来80%の腐敗事件をほとんど民衆の摘発によってメディアで報道できた」（田大憲：2002）。メディア報道が多くの社会問題や事件の解決に強い役割を発揮するようになったのである。

2) 党報というのは、共産党各レベル委員会主催の党委員会機関紙のことである。それに対して、小報（都市報）とは、タブロイド紙のことであり、党委員会機関紙でない各種の新聞である。各種の青年報、法制報、経済報、週末報、週刊報、ダイジェスト新聞、さまざまなテレビ・ラジオガイドなどがそれに含まれる。

4. 事例の概略——「伐採事件」から「移樹事件」への展開プロセス

本事例で取上げる「事件」の発端から終息に至る時系列経緯については表1を参照していただくとして、ここではそれぞれの行為主体が果たした役割を便宜上分けて略述する。

4.1 NGO 組織老人協会の役割

千年古木を伐採する計画が地方政府によることを知った嶺口村の村民たちは動揺し、まずNGO組織老人協会が、1998年8月18日に浙江省林業庁、三門県政府、高速道路建設部に書面形式で「千年古木を残し、線路の設計を変更するよう」という「緊急報告」を出した。しかし、三門県高速道路建設部は、9月3日に嶺口村の老人協会に『三高指函[1998] 012号』——「嶺口村の楠の木は確かに珍しい千年の古木だが、高速道路の線路を変更すれば、何千万元以上の費用がかかるので、実情に基づき古木を保護することはできない」という公文を出し、村民たちの反対意見を無視し、高速道路の工事を決行した。1999年1月6日に、嶺口村村民委員会と老人協会の代表は、一方で、浙江省政府・交通庁・林業庁へ「再度緊急報告」を提出し、他方で、老人協会の人たちは自発的に24時間警備体制で楠の木を護ろうとした。

1999年2月1日、浙江省林業庁は、『中華人民共和国森林法』（1984年公布）、『環境保護法』（1989年公布[第17条]）などの法律を根拠にし、三門県政府に「楠の千年古木を保護すべき、伐採を禁じ林業部門は伐採許可の発行を禁じるよう」という正式の返答公文（『林資批[1999] 9号』）を出すとともに、台州市林業局、浙江省高速道路建設部に建設方案を調整するようという指示も出した。しかし、三門県政府及び高速道路の建設部は、また3月2日に「いったん線路を変更したら、仕事の量が何十倍増え、経済的損失は5000万元に達するので、それは不可能なことである」と主張し、線路変更の勧告を無視し、浙江省政府・林業庁に『古木伐採に関する要請』を提出した。それに対して、浙江省林業庁は専門家を派遣し、

現地視察した上に村民たち・老人協会のメンバーと会談し、その後、5月7日に三門県政府・交通庁・高速道路指揮部へ『林資函[1999] 92号』——「古木を保護すべき、古木伐採の許可を承認しない」という公文を出した。しかし、三門県の村民たちに対して現地政府は強い圧力をかけた。古木を守るために老人協会と村民たちは林業庁の返答公文を石碑に彫り込み、古木の下に設置した。さらに法律による古木・名木を保護する条文を立て札に記入し、石碑の右側に立てた。しかし、高速道路の建設部はあいかわらず原案を強行していった。

1999年11月、村民と老人協会の代表者三人が再び自費で杭州市の浙江省法学会へ「楠の古木を切るべきか」という疑問を申し出た。つまり老人協会のメンバーは国家の法律を根拠にして自分たちの古木を保護しようとしたのである。老人協会は、まず1999年10月29日、11月10日に「万名請願者の古木保護——緊急呼びかけ書」、「嶺口古木を救おう」という呼びかけ活動を行った。2000年1月、浙江省法学会は二名の弁護士を嶺口村に派遣し、現地調査を実施した。1月16日に「千年古木と高速道路建設との矛盾——諮問論証会資料」を作成し、その後、浙江省法学会が法律専門家や大学教授及び林業庁、交通部、メディア関係者などの専門家計16人を集め、法律諮問検討会を開いた。検討の結果としては2000年1月23日に、『(2000) 浙法諮字第1号』の公文書を制定した。しかし、法学会の公文があったにもかかわらず、高速道路の建設工事を押し止めるまでには至っていない。三門県高速道路指揮部は、国家法律を無視して強行に古木を伐採しようとした。嶺口村老人協会のメンバーは、24時間体制で当番をし、古木を守りながら、浙江省信訪局³⁾へ支援を求めに行った。信訪局は、「道路を変更する費用は、2、3百元以内であれば、高速道路建設部に変更する命令を出せますが、2000万元以上を超えたら、無理な所がある」（聞き取り調査による）と村民たちに返事をした。結局のところ問題は解決されないままに、高速道路の建設工事は、楠の古

3) 「信訪局」とは革命時代から共産党が一般民衆との密接な関係を保つためにとってきたシステムで、一種の苦情申し立て処理機関のことである。

木にまであと50メートルで止まった。2000年1月14日に嶺口村老人協会は全国人民代表大会常務委員会へ『法律に基づき古木の保護を要求する報告』を提出した。

2000年4月19日、全国緑化委員会は、三門県嶺口村民の要望に応じて「古木伐採を禁じること」の公文を出した。しかし、現地の県政府と高速道路建設部は、古木を伐採する決定に固執していた。それに対して嶺口村の村民たちと老人協会の人たちは、強く反対した。この状況の下で、高速道路の建設部は、新しい方案を考え出した。すなわち、「古木を移す」という解決方法を提起した。村民たちは、「樹木は別の場所を移したら、死んでしまう」という長年の経験に基づいて強く反対した。しかし、高速道路建設部はトラックとクレーンを用いて古木を強行に移そうとした。嶺口村の老人協会の人々と村民たちは、24時間体制で古木を守り、連続2日間以上対峙した結果、高速道路建設部は撤退した。その後、老人協会は2000年3月30から6月18日にかけて引き続き全国人民代表大会常務委員会、浙江省法学会、浙江省林業庁、国家林業総局、全国緑化委員などに、「(『環境保護法』などの)法律を根拠にし古木伐採の制止を求め」という呼びかけ行動を続けていた。

老人協会が懸命な陳情活動、とりわけ2000年6月1日国家林業局に出した陳情報告書「古木はどうして伐採できるのか」には、彼らの目的・決心を読みとることができる。一部分を引用してみよう。「三門県政府・高速道路建設指揮部は、浙江省林業庁の返答文を無視し、法律に公然と違反し、…今最も重要なことは線路を変更するのに使う金額の大きさを考えることではない。最も重要なことはいかに法律を守るのかどうかということと、社会にいかに説明するかということだ。民衆は毎日毎日政府を評価しているので、政府は自らのイメージに注意を払うべきだ。さらに地方政府機関による過ちを犯さないように、国家林業局を通して中央メディア機関に事件を報道するように要求したい」。

上級政府機構に陳情すると同時に、老人協会はメディアの働きを通して問題解決したいと考えたのである。メディア側の対応については4.2で詳

しく説明する。

4.2 メディアの役割

老人協会の会長が筆者に提供してくれた資料によれば、1999年11月、老人協会は解決方法を求めるために、再び浙江省省会杭州に行き、まず『浙江法制報』の支持を得た。11月19日に『浙江法制報』が、事件を報道し、「千年古楠の木は生きるか否か」というテーマで古木を伐採すべきかについて市民による討論の結果を載せた。同年12月28日に『浙江法制報』は、また第三版の全紙面で、「経済発展と環境保護」というテーマで再度市民による討論の声を載せ、社会的世論を喚起した。同じ日に、『浙江日報』第一版で「千年古木の生死存亡」の見出しの下で、古木に関する記事を報道した。ついで浙江テレビ局は、2000年1月7、8日に連続二夜ゴールデン・タイムで「嶺口古楠樹事件」を報道した。古木伐採事件がはじめてテレビ・メディアを通じて社会に知らされたのである。1月13日に『浙江青年報』も、嶺口村の伐採事件を「千年古木を残すか伐採するか」との題で、報道した。続いて1月18日に、浙江省法学会は、政府部門の専門家、学者、マス・メディアなどの関係者を集め、この特定の問題をテーマに討論会を開いた。嶺口村老人協会の会長は討論会に参加し、特にこの事件について自ら「これは権力と法律との戦い、民衆と官僚との戦い」と述べた。

さらに2000年1月27日、浙江省テレビは、三門県で古木事件を取材し、その直後杭州市でアンケートを行った。60%の人は、古木を守る意向を示した。また、1月29日、中央ラジオ記者李子勝、孫瑩は、電話インタビューを行い、千年古木を保護するよう全国向けに放送した。この間に、全国30社以上のメディアはこの古木伐採事件を50何回以上にわたって報道し、事態の発展に関心を払った。2000年3月1日に、『浙江法制報』は、再び浙江省林業庁の幹部が本省の古木名木を保護する法律に基づいて支持の論点を登載した。しかし3月26日にマス・メディアの報道があったにもかかわらず、高速道路建設部は、古木を伐採するために工事を強行し、村民は強く反対した。

その後、2000年7月10日夜9時に中央テレビは

「現在播報」番組で三門県の古木問題を報道した。ついで2000年7月11日に『法制日報』は、第一版で「古木に生きる権利を与えよう」という題目で古木の伐採事件を報道した。中央テレビ・新聞の報道（インターネット上にも掲載されていた）を通して多くの民衆たちが事件に注目したり、海外の華人もメディアに手紙を寄せてきた。例えば、国家林学院の教授宋朝枢、内モンゴルの普通の民衆、NPO「自然之友」の会長は古木の保護に賛意を表明した。『人民日報』は7月28日に日本在住の読者蔡鳳鳴の「同一の古木は違う運命」の手紙を掲載した。蔡は手紙で中国と似たようなことが60年代・80年代の日本でも起こったのを説明し、しかし日本の古木は保護されたことを紹介した上で中国のことに次のように言及した。「私の故郷は昆明の滇池であり、本々美しい且つ独特の高原湖であった。しかし1958年と1970年の二回、大規模な『围海造田』〔湖を囲んで埋め立てて田んぼにする〕及び20年あまりの環境汚染のため滇池はすっかり変わった。現在、政府は各分野の専門家を集めて数十億元を使って環境修復に努めたが、結局いい結果は出なかった。残念なことに政府はこの教訓をまだ生かしていない。一日も早くこの千年の古木を救いあげるように、政府に強く願いたい」と、ついで2000年8月2日に中央テレビの東方時空「実話実説」という番組は、「大きな古木」を題にし、「古木伐採を支持する側」と、「古木を保護する側」を分けて公開討論を行った。古木伐採を支持する側の市民の理由は、「古木は確かに価値がありますが、しかしその価値は有限です。豊かになるために、まず道路を作るべきです。道路ができたら、その価値は無限です」。それに対して古木伐採を反対する側は、「利益には短期的利益と長期的利益二つの概念があります。目前の功利を求めるならば、確かに経済発展の利益が得られますが、長い目から見れば、長期的利益（自然破壊）を失うことにつながります」⁴⁾と主張した。中央テレビが放送した後、各地方の新聞社は、古木の伐採事件にさらに注目した。例えば瀋陽日報、三峡晩報、工人日報、銭江

晩報、汕頭日報が、8月10日、17日、20日、24日、25日にそれぞれ「千年の古木伐採事件」を報道した。新聞紙の報道とほぼ同時に、インターネット上においても古木事件が数多く登載された。2000年～2001年のインターネット上での登載を筆者が調べたところによれば、22社のホームページで登載されたことがわかった。

4.1で述べたように、嶺口村の村民・老人協会は、懸命に上級国家政府に陳情を呼びかけた。彼らの行動はNPO組織である「自然之友」をはじめ、国家林業局、全国緑化委員会、及び多くの民衆に支持された。民衆たちが支持した理由は、次のようである。「古木を残すことで、三つの役割が果たせる。一つは、教育の役割である。古木を残すことを通して公共事業の設計実行部へ警告が与えられる。公共事業を設計する段階から、『環境保護法』、『都市緑化条例』などの法律に照らし合わせて行うべきである。二つ目は、古木を保護することによって全国の民衆に法律の普及及び環境保護の意識を高めさせる。三つ目は、一つの古木が保護されることによって多くの古木を救うことにつながる」⁵⁾という考えである。

上述したように、各地方メディア特に中央メディアの報道によって、社会的世論が形成され、中央政府の関心を引き起こした。結果として国家林業総局の直接の指示の下で、三門県政府、高速道路の建設部は古木を伐採することを断念した。2000年10月、浙江省交通庁と高速道路建設部は、全国15人の林業・工程建設専門家とともに、現地視察と科学的な論証を行い、多方面にわたって検討した上で、研究論文『嶺口の古木移転工程の実行性的研究報告』を採用した。最終的に出した結論は、「古木を移転する」であった。2000年10月23日、「三門嶺口村の古木移転方案の論証会紀要」を公布した。次いで25日、浙江省林業庁は、「三門県嶺口村の古木移転問題の公文書」を公布し、11月3日に三門県人民政府は「嶺口古木移転問題に関する返答公文」を公布した。

2001年3月、高速道路建設側が資金350万元を費やし、2ヶ月をかけて「トンネル導洞式移転

4) CCTV テレビ番組『実話実説』のパネル・ディスカッションでパネリストの一人梁从戒の意見である。

5) CCTV テレビ番組『実話実説』のパネル・ディスカッションによる市民の意見である。

法」を用いて、重さ4000トンの古木を40メートル離れたところに移動し、5月14日に移樹工事を完了した。その何日か後、二年遅れていた「甬台温高速道路」の建設が再開された。

4.3 NGO 組織老人協会と村民委員会との論争

聞き取り調査によると、NGO 老人協会は、古木伐採事件の解決に至るまで、1998年8月から2001年3月にかけて国家林業局、全国人民代表大会常務委員会、中央紀律検査委員会、各新聞社などに、約284部の資料を提出し、中央、省、市、県各レベルの政府機関へ約40回陳情に行った。今回の古木伐採事件の解決は、主に嶺口村の老人協会のメンバーと村民たちが長い間たゆまぬ努力をした結果である。しかし、自治組織である村民委員会は本事例においてどのような役割を果たしたのだろうか。結論から言えば、村民委員会が自治的役割を十分に果たしていたとしたら、老人協会は立ち上がらなくてすんだ。あるいは早い段階で古木の問題が解決できたかもしれない。では、なぜ村民委員会はその役割を果たしえなかったのか、以下においてはその原因と実態について考察してみる。

1992年三門県の各村では「老人協会」が成立した。3.2で説明したように『社会团体登記管理条例』の発布によって、個人による自由に社会团体組織の結成ができるようになった結果である。老人協会は、娯楽活動を通して老人の冠婚葬祭を営み、老人の正当な権益を擁護する目的とする。筆者の聞き取り調査によると、嶺口村の老人協会は120人で毎年村民委員会から1,100元の経費をもらい、平日協会のメンバーは村民委員会が提供してくれた部屋で親睦活動が続けているようである。

また、嶺口村の村民委員会は、1人の主任と4人の村民委員によって構成され、村党支部書記1人が任命される以外に、副書記1人と3人の委員が村党員大会選挙によって選出されて嶺口村の党务を務める。「村民委員会組織」第2条によれ

ば、村民委員会は村民による民主選挙を通して選出し構成すべきことが分かる。しかし実際は、嶺口村の村民委員会は党支部とのコネクションによって構成されたものであることが分かる。古木伐採事件において、村民委員会と党支部の幹部は、98年と99年春まで、村民たち、老人協会の「古木の保護」活動を支持したものの、その後、三門県政府の公権力の圧力で態度を変え、村民たちと対立していった。

さらに、老人協会会長の聞き取り調査によると、「嶺口村村民委員会の幹部は、自分自身及び少数の人のために権力を利用しているので、村民たちと『対立』的な関係を持っている」。また、高速道路の建設をめぐって三門県政府と高速道路建設指揮部とは不法行為をしていた。「高速道路建設指揮部の総指揮楊××（元三門県県長補佐）は、高速道路建設の請負人から27万円の賄賂をもらったと認めた」という事実があった。さらに、3.1で論じたように村民委員会は「農村の政権体制の最基層組織」としての性質を持っているので、実質的には現地の三門県政府に管理されている状態にあり、村民委員会は地方公権力と意見を共有した。

その結果、嶺口村の老人協会は、三門県政府・高速道路建設指揮部、及び村民委員会と対立した。村民委員会と対立していたことは、2000年12月3日に、三門県政府・珠岙鎮政府へ、嶺口村村民による『嶺口村の村民委員会を罷免する要求に関する報告』の中に見てとることができる。この報告によれば、「98年に新しい村民委員会が発足してから、いままで財務報告書を一度も公開⁶⁾したことがない。とりわけ高速道路を建設するために土地使用料として170万円の補償金が嶺口村に支給されたにもかかわらず、村全員の水道工事に使われた30万円を除いた残りの100万円あまりの資金の使途は不明だった。村民たちは村民委員会に『公開するように』との意見を申し入れたが、返事はなかった。また、高速道路指揮部と違法な

6) 「村民委員会組織法」第22条によれば、村民委員会は村務公開制度を実施する。村の財務に関することを村民委員会は6月ごとに村民に公表し、村民の監督を受けると規定されている。村民委員会は適時に公表しなければ、あるいは公表することと事実と反したら、村民は郷・鎮・県レベルの人民政府及び主管部門に報告する権利を有する。関連する政府機関は調査・確認する責任がある。もし村民委員会は違法行為が確認されたら、法律に基づく責任を問われる。

良田売買の協議を制定し、計133アールの良田を売った。さらに、古木事件の中で村民委員会は上の者の目をくらまし、下の者を騙し、言うことと行うことが裏腹だった。したがって、『村民組織法』⁷⁾に基づき、連名（169世帯で村民総世帯の54.08%を占める）で村民委員会委員を罷免することを強く要求したい」という申し入れをした。しかし、「三門県地方政府は『罷免に関する報告』を受理したが、公権力を使って村民委員会の現状を維持し罷免しなかった。それに対して村民たちはいまでも不満がある」（老人協会の会長の話）。

以上の内容をみれば、嶺口村の村民委員会という自治組織は、大きな問題点を持っている。村民委員会は管理体制や財務制度が乱れ、さらに三門県政府と不法行為を行い、村民による不満を多く招いた。なぜそのようなことになったのだろうか。これは前に述べた村民委員会の「二重の性質」が関わっていると考えられる。村民委員会は大衆基層自治組織と明確に規定されているものの、実質的に地方政権に指導・管理されている。この性質によって、一部の村民委員会は、地方政権と結託するという問題を引き起こしていると考えられる。村民による自治組織である村民委員会の役割は、村民の意見や要求を政府側に反映させ、建議を提出し公共権益を守ってくれるべきである。しかし嶺口村の事例をみれば、村民委員会は地方政府側について自治的役割を果たしていなかったため、事件の悪化をもたらした。もし事件発生 of 早期段階で、村民委員会が自治的役割を十分果たしていれば、千年古木を移動せずともいい形で解決されたかもしれないし、あるいはもっと早い段階で問題を解決できたとも考えられる。

4.4 中央メディアと地方メディアの比較

4.2での説明によって分かるように伐採問題の解決に、マス・メディアが一定の役割を果たしていたことは明らかである。さて、以下においては

中央メディアと地方メディアが果たした役割の違いについてさらに分析してみたい。

4.1で説明したように、三門県の NGO 老人協会・村民たちは、問題を発見した時点で直ちに地方政府機構へ公共事業をめぐる違法行為を訴え、解決方法を求めた。だが問題を解決できなかったため、上級政府に陳情に行くと同時に、現地の新聞メディアの力を借りて発言した。地方メディアは「古木の伐採事件」を報道し、地方政府機構の問題点を指摘したが、結果的に伐採事件の解決をできなかった。その理由として、地方政府機構は地方独占主義が強く、メディアが地方公権力を監督・監視する機能を阻害していることがとあげられる。『山西新聞輿論監督調査報告』⁸⁾によれば、新聞メディアに従事する179人に対して調査を実施したところ、84.9%の人が批判的報道の難しさは主に地方政府官僚による圧力にあると表明した。ここから、地方保護主義がメディアの監督・監視機能を阻んでいると見なしていることが分かった。また、『河北省新聞輿論監督状況調査報告』⁹⁾でも、189人中、72.5%の人が同様の意見を述べた。もし地方メディアが地方政府機構の違法行為を報道した場合になると、さらにもっと大きな圧力がかかってくることが予想される。すなわち、「違法行為を暴いた後、批判された側〔地方政府の官僚〕は、政府機構あるいは上級政府機構を通して『事情説明』することによって地方メディアの批判報道を否定したり、あるいは再調査を通して弁解したり、ごまかしたりする。時には『行政の公文書』を公布することによって報道の事実とあわないことを主張し、メディアの影響力を抹殺しようとする」（田大憲：2002）。

本事例でも、こうした地方政府機構からの圧力と言える現象が見られた。三門県政府が2000年11月3日に「嶺口古木移転問題に関する返答公文」を公表する半月ほど前、すなわち10月15日に三門県の上級政府台州市市政府は市政府の機関紙『新

7) 「村民委員会組織法」第16条によれば、村において5分の1以上の選挙権が持つ村民が連名で村民委員会委員を罷免することを出来る。罷免を要求する場合、罷免の理由書を提出すべき。罷免と要求される村民員会委員は、説明する権利がある。村民委員会は適時に村民会議を開き、投票表決で罷免の要求を決定する。なお、村民委員を罷免するには、選挙権を有する村民の半数を超える賛成がなければならない。

8) 王醒「山西新聞輿論監督調査報告」『山西大学学报』2001年、第2期。

9) 輿論監督調査組「河北省輿論監督状況調査報告」『河北大学学报』1999年、第4期。

台州』第10期で「古木は一体どれほどの文明を記録しているのか？」など三つの文章を掲載し、古木伐採の正当性に固執した。こうしたことから地方府による公権力の独占主義及び地方保護主義がいかに強かったかが分かる。以上の分析からみれば、なぜ地方メディアによる1999年11月19日「浙江法制報」の報道から2000年7月10日、28日、8月2日の中央メディアによる報道まで、地方において社会的反響があったにもかかわらず、実質的に問題解決できなかったかの原因がわかるであろう。

実際には中央メディアが古木事件を報道した後、事態は大きく変わったのである。ではなぜ中央メディアは問題解決に影響を及ぼしえたのか。まず、それは中央政府のメディア政策と関わる。これはすでに3.3で述べたように、鄧小平は1987年の中共十三回政治報告でメディア報道を通じて政府の官僚主義を監督する方針を定めた。したがって中央政府の直接的に管理されている中央メディアは、強い影響力を持つことになった。つまり、中央メディアは中央政府に管理されると同時に、中央政府に対して大きな影響力をも与えるようになったと考えられる。事実そうである。3.3で説明したように中央テレビ、例えば『焦点訪談』は中国社会での地方政府の公権力の不法行為を暴いたり、批判的報道を行う強い影響力を持つメディア機関として社会的高い知名度と権威性を持つようになった。

総じて言えば、中国社会の特殊性によって中央メディアは、公権力への世論監督機能を相対的に果たしやすいのに対して、地方メディアは行政管理からの圧力で地方公権力への世論監督の役割を十分に果たせていないといえよう。現代中国のメディアと一口に言っても中央メディアと地方メディアとでは問題解決能力において相当の開きがあると考えられる。

5. 結論と今後課題

本稿は三門県の事例を通して現代中国社会において NGO 組織、メディアという集合的行動主体が実際にどのように公共圏を産出しようとしているか、ということを明らかにした。橋爪大三郎が

指摘したように、かつての中国では「社会主義国家は公共性を独占的に体现した存在であり、国家以外の組織や団体がそれに反対することはできなかった」(橋爪大三郎:2000)。しかし、この指摘は「移樹事件」を見るかぎり、もはや妥当しないように思われる。もちろん橋爪のいう「公共性」と本稿でいう「公共圏」とは異なるのかもしれない。しかし当該社会的紛争の解決にあたって「国家以外の組織や団体がそれに反対することはできなかった」わけではない。本稿の事例研究で見出された事実は、NGO 組織が地方政府公権力を批判する担い手としての機能・役割を果たしつつあるということであることは明白だ。さらに、中央メディア及び各地域の地方メディアの媒介によって、この公共圏は成立したと言えるだろう。

また、本事例を通して論じてきた中国の公共圏は、中国的特殊性を持っていると考えられる。つまり、中央政府が自ら遂行した村民委員会の目的は、その自治的機能を果たして地方公権力を監視し、村民の公益を維持することにある。村民委員会はその役割を本稿の事例では十分に果たしていなかったといわざるを得ない。しかし、それに対して NGO 組織は地方公権力と対抗する担い手としての役割を果たしている。ただし、村民委員会が「大衆的自治組織」としての役割を果たしていたと仮定すればどうだろうか。NGO 組織としての老人協会はどのような行動をとっていたのだろうか。あるいはとっていなかっただろうか。そうしたことを考えるならば、これからは、いかに村民委員会が自治的機能・役割を発揮していくかが中国の公共圏の展開にとっての重要な鍵となるだろう。

メディアの役割が中国において改革・開放前後で大きく変化した点と、社会団体組織が「復活」した点とが「移樹事件」の解決に寄与した以上、民衆の意見を公開の場で反映することになったこの種の「公共圏」が中国の歴史の中で新しいものであることは言うまでもない。しかし、これに加えて村民委員会の働きが潜在的に大きいとするならば、中国における新しい公共圏の成立には中国独特の要件が働いていると見なすことができる。なぜならば村民委員会の存在と役割とは、かなり中国独特のものだと考えられるからである

(高坂：2003)。この点に、中国にとってのみならずハーバーマスらが念頭においていたであろう西欧社会にとって、当該公共圏の「新しさ」がある。

本稿は事例研究を通して中国の公共圏の成立のプロセスについて特徴を浮き彫りにしたが、比較社会論の立場からさらに理論的経験的に公共圏成立の要件を追究してゆくことは今後に残された課題である。

謝辞 三門県事例の聞き取り調査と関連情報収集に際しては、特に老人協会の会長、及び三門県教育局に勤めている俞理静氏に大きなご協力を頂きました。特記して感謝します。また本論文において阿部潔助教授から貴重なアドバイスを頂きました。さらに指導教授高坂健次先生から熱心なご指導及び丁寧な日本語の訂正をして頂き、ここに記して、皆様に心より御礼を申し上げます。

参考文献

- 阿部潔, 1998, 『公共圏とコミュニケーション』 ミネルヴァ書房.
- Frederic. Wakeman, 1993, *The civil Society and Public Sphere Debate: Western Reflection on Chinese Political Culture*. 張曉勁・常欣欣訳, 2002, 「市民社会と公共領域問題の論争」『国家与市民社会』(鄧正来・J. C. Alexander 編) 中央編訳出版社.
- 花田達朗, 1996, 『公共圏という名の社会空間』 木鐸社.
- 橋爪大三郎, 2000, 「公共性とは何か」『社会学評論』50(4): 451-63.
- 何頻, 1994, 『鄧小平後の中国——中国人専門家50人による多角的な分析』 三交社.
- 康曉光, 1999, 「転換時期的中国社団」『中国社会科学季刊』 冬季号: 1-14.
- ハーバーマス著, 1990, 細谷貞雄・山田正行訳, 『[第2版] 公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての考察』 未来社.
- 高坂健次, 2003, 「中国における『村民委員会』の現状と課題」『関西学院大学社会学部紀要』 3月, No. 93, 59-71.
- 門奈直樹, 2003, 「社会主義タブロイド紙『都市報』の行方」『新聞研究』 1月, No. 618, 38-42.
- 黄宗智 (Philip. C. C. Huang), 1993, "Public Sphere" "Civil Society" in China? *The Third Realm Between State and Society, in Modern China*, Mumber 2. April, 1993. 程農訳, 2002, 「中国的『公共領域』与『市民社会』——国家与社会間の第三領域」『国家与市民社会』(鄧正来・J. C. Alexander 編) 中央編訳出版社.
- 林曉光, 1996, 『現代中国のマス・メディア——近代化と民主化の岐路』 ソフィア.
- 宮本憲一, 1982, 「社会資本論の今日的意義」宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』 垣内出版, 13-51.
- 溝口雄三, 1995, 『中国における公と私』 研文出版.
- 根橋正一, 1999, 『上海—開放性と公共性』 流通経済大学出版社.
- 杉田憲治, 1992, 『中国憲法と若干の法制に関する研究—党政分離、村民委員会、行政訴訟法について—』 広島修道大学総合研究所.
- 王振耀・白鋼・王仲田編, 2000, 『中国村民自治前沿』 中国社会科学出版社.
- Rankin Mary, 1986, "Elite Activism and Political Transformation in China" Stanford University press.
- 孫燕君, 2002, 『報業中国』 中国山峡出版社.
- 田大憲, 2002, 『新聞輿論監督研究』 中国社会科学出版.
- 尉健行, 2001, 「中国共産党反腐倡廉理論与实践的重大發展」『求是』 17: 3-10.
- William T. Rowe, 1993, *The Problem of "Civil Society" in Late Imperial China, in Modern China*, Mumber 2. April 1993. 鄧正来・楊念群訳, 2002 「晚清帝國的『市民社会』問題」『国家与市民社会』(鄧正来・J. C. Alexander 編) 中央編訳出版社.
- 俞可平, 「中国公民社会的興起及其对治理的意義」, (<http://www.gongfa.com/civisocietyykp.htm>)

表1：三門県の「移樹事件」をめぐる関係図（筆者が聞き取り調査によって作成）

村民と老人協会(NGO 組織)	浙江省林業庁と法学会	地方政府・高速道路建設側	地方メディアと中央メディア
<p>●1998年8月18日に嶺口村の老人協会・村民たちは、古木を伐採することを知り、浙江省林業庁、三門県政府、高速道路建設部に書面形式で「古木を残し、線路の設計を変更しよう」という「緊急報告」を出した。</p> <p>●1999年1月6日に、嶺口村村民委員会と嶺口村の老人協会の代表は、浙江省政府・交通庁・林業庁へ「再度緊急報告」を提出した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>●1999年10月29日に、嶺口村村民は全国人大、国務院、国家林業局へ『万名陳情書——古木の保護に関する緊急呼びかけ』を提出した。</p> <p>●1999年11月、村民と老人協会の代表者三人が再び自費で杭州市の浙江省法学会へ「楠の古木を切るべきか」という疑問を申し出た。</p> <p>●1999年11月10日に全国人大、国務院、国家林業局へ「万名請願者の古木保護——緊急呼びかけ書」、「嶺口古木を救おう」という行動に移した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p>	<p>●1999年2月1日、浙江省林業庁は、法律を根拠にし三門県政府に「楠の千年古木を保護すべきし、伐採を禁じる」の正式返答公文（『林資批[1999]号』）を出したとともに、台州市林業局、浙江省高速道路建設部に建設法案を調整するようという指示も出した。</p> <p>●1999年5月7日に浙江省林業庁は専門家を派遣し、現地考察した後、三門県政府・交通庁・高速道路指揮部へ『林資函[1999] 92号「古木を保護すべき、古木伐採の許可を承認しない」という公文を出した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p>	<p>●1998年9月3日に三門県高速道路建設部は、嶺口村の老人協会に『三高指函[1998] 012号』の公文を出し、村民たちの反対意見を無視し、高速道路の工事を決行した。</p> <p>●1999年3月2日に三門県政府及び高速道路の建設部は、線路変更の勧告を無視し、浙江省政府・林業庁に『古木伐採に関する要請』を提出した。</p> <p>●1999年5月7日に林業庁の公文が公布されたにもかかわらず、高速道路の建設部はあいかわらず原案を強行していた。</p> <p style="text-align: center;">↓</p>	<p>●1999年11月19日に『浙江法制報』が、事件を報道し、「千年古楠の木は生きるか否か」というテーマで古木を伐採すべきかについて市民による公開討論の結果を載せた。</p> <p>●1999年12月28日に『浙江法制報』は、また第三版の全誌面で、「経済発展と環境保護」というテーマで再度討論の声を載せた。社会世論を喚起した。</p> <p>●1999年12月28日に、『浙江日報』第一版で「千年古木の生死存亡」の見出しの下で、古木に関記事を報道した。</p> <p>●2000年1月7・8日に浙江テレビ局は連続二夜ゴール</p>

<p>●2000年1月14日に嶺口村老人協会は全国人民代表大会常務委員会へ『法律に基づき古木の保護を要求する報告』を提出した。</p> <p>●2000年1月18日に嶺口村老人協会会長叶未宋「浙江省法学会嶺口古木問題検討会」で千年古木を保護するよう報告をした。特に事件について自ら「これは権力と法律との戦い、民衆と官僚との戦い」と述べた。</p> <p>↓</p> <p>●2000年3月30日に嶺口村老人協会は国家林業局・浙江省林業庁へ『法律に基づき嶺口古木移転を制止する要求に関する報告』を提出した。</p> <p>●2000年4月6日に嶺口村村民は浙江省林業庁・各新聞メディアへ状況報告書『嶺口村村民による六つの意見』、『世間にはこのような政府があるか』を提出した。</p> <p>●2000年6月1日に嶺口村老人協会・村民は国家林業総局へ連合報告書『古木はど</p>	<p>↓</p> <p>●2000年1月18日に、浙江省法学会は、政府部門の専門家、学者、マス・メディアなどの関係者を集め、この特定の問題をテーマにし、討論会を開いた。</p> <p>●2000年1月23日に、浙江省法学会が法律専門家や大学教授及び林業庁、交通部、メディア関係者などの専門家計16人を集め、法律諮問検討会を開き、千年古木を保護する要旨としての『(2000)浙法諮字第1号』の公文書を制定した。</p> <p>↓</p> <p>●2000年4月19日、全国緑化委員会は、三門県嶺口村民の要望に応じて「古木伐採を禁じること」の公文を出した。</p>	<p>↓</p> <p>↓</p> <p>●2000年3月26日にマス・メディアの報道があったにもかかわらず、高速道路建設部は、古木を伐採するために、工事を強行したが、村民に強く反対された。</p> <p>●2000年4月8日、高速道路建設部はまた一つ新しい方案——「古木を伐採するかわりに150万円の補償金を支給する」方法を持ち出した。</p>	<p>デン・タイムで「嶺口古楠樹事件」を報道した。</p> <p>●2000年1月13日に『浙江青年報』も、嶺口村の伐採事件を「千年古木を残すか伐採するか」題にし、報道した。</p> <p>↓</p> <p>●2000年1月27日、浙江省テレビは、三門県で古木事件を取材し、帰ってから杭州市でアンケートを行い、60%の人は古木を守る意向を示した。</p> <p>●2000年1月29日、中央ラジオ記者李子勝、孫営は、電話インタビューを行い、千年古木を保護するよう全国向けに放送した。</p> <p>●2000年3月1日に、『浙江法制報』は、再び浙江省林業庁の幹部が本省の古木名木を保護する法律に基づいて支持の論点を登載した。</p> <p>●2000年3月5日、浙江省テレビ局は、浙江大學法学院教授馬紹春教授と老人協会の会長を招いて特別報道番組を作成し、放送した。</p> <p>●2000年3月12日、中央テレビ記者呉松雲・黄金輝は、三門県の古木を取材に行った。</p> <p>●2000年3月15日上海文汇报記者蔣評・曹暉は取材に三門県に行った。</p> <p>↓</p>
---	--	---	--

<p>うして伐採できるのか』を提出した。</p> <p>●2000年6月5日に岭口村老人協会・村民は国家林業総局へ再び連合報告書『正義はどうして誤りに服従するのか』を提出した。</p> <p>●2000年6月13日に再び岭口村の村民と老人協会の代表3人は、連名で北京の国家林業局に『最後の呼びかけ——法律に基づき古木伐採を制止するよう緊急報告』を手渡した。</p> <p>●2000年6月18日に岭口村老人協会・村民は浙江省林業庁へ連合報告書『岭口村村民の第三回連合請願報告』を提出した。</p> <p>●2000年8月6日に岭口村老人協会・村民は国家林業総局、全国緑化委員会へ報告書『正義は必ず勝つ』を提出した。</p> <p>●2000年8月21日に岭口村老人協会は国家林業総局、全国緑化委員会へ報告書『千年古木は生命にかかわる』を提出した。</p>			<p>●2000年6月24日中国法制報記者薛子進は三門県取材に行った。</p> <p>●2000年6月27日中央テレビの記者呉松雲・黄金輝はまた取材に行った。</p> <p>●2000年7月10日夜9時に中央テレビは「現在播報」番組で三門県の古木問題を報道した。</p> <p>●2000年7月11日に『法制日報』は、第一版で「古木に生きる権利を与えよう」という題目で古木の伐採事件を報道した。</p> <p>●2000年7月28日、人民日報は日本在住の読者蔡鳳鳴の「同一古木は違う運命」の手紙を掲載した。</p> <p>●2000年8月2日CCTVの東方時空「実話実説」というテレビ番組は、「大きな古木」を題にし、「古木伐採を支持する側」と、「古木を保護する側」を分けて、パネル・ディスカッションを通して市民たちと公開討論を行った。</p> <p>●2000年8月10日瀋陽日報は「千年古木と高速道路の戦い」を題にして報道した。</p> <p>●2000年8月17日三峡晩報は「千年古木と高速道路との生死戦い」を報道した。</p> <p>●2000年8月20日工人日報は「1,200年の古木」を報道した。</p> <p>●2000年8月24日錢江晩報、「三門古木の道はどこにある」を題にして古木事件を報道した。</p>
---	--	--	--

<p>●2000年8月25日に嶺口村老人協会・村民は錢江晩報へ『錢江晩報は自分の発言を忘れるな』の文章を提出した。</p> <p>●2000年9月30日に嶺口村老人協会・村民は国家林業総局、全国緑化委員会へ連合報告書『森林資源の破壊は地方政府幹部によるものである』を提出した。</p> <p>↓</p> <p>●2000年11月3日に嶺口村村民は三門県政府、珠岙鎮政府へ『嶺口村の村民委員会を罷免にする要求に関する報告』を提出した。</p> <p>●2000年11月6日に嶺口村老人協会は国家林業総局、全国緑化委員会へ『古木を保護するように』の手紙を送った。</p> <p>●2000年11月10日に嶺口村老人協会は新華社記者、『新台州』総編、「自然之友」会長に『新台州』総編への批判書『道はどこにある?』を送った。</p> <p>●2000年11月14日に嶺口村老人協会は『新台州』雑誌を批判する文書「古木伐採事件は新台州の恥である」を仕上げた。</p> <p>●2001年1月29日に嶺口村老人協会・村民連合でNPO組織『自然之友』への感謝の手紙を送った。</p>	<p>↓</p> <p>●2000年10月25日、浙江省林業庁は、「三門県嶺口村の古木移転問題の公文書」を公布した。</p>	<p>●2000年10月15日台州市市政府は市政府の機関紙『新台州』第10期で「古木は一体どれほどの文明を記録しているのか?」など三つの文章を掲載し、古木伐採の正当性を主張した。</p> <p>●2000年10月16日、全国15人の林業、工程建設専門家を誘い、現地考察と科学的な論証を行い、多方面にわたって検討した上で10月23日に「三門嶺口村の古木移転方案の論証会紀要」を公布した。</p> <p>●2000年11月3日、三門県政府が「嶺口古木移転問題に関する返答公文」を公表した。</p> <p>●各地方メディア特に中央メディアの報道によって、社会世論が形成し、中央政府に関心を与えた結果、国家林業総局の直接の指示の下で、三門県政府、高速道路の建設部は古木を伐採することを断念した。</p> <p>↓</p> <p>●2001年5月13日に、高速道路建設側が資金350万元を費やし、2ヶ月をかけて「トンネル導洞式遷移法」を用いて、重さ4000トンの古木を40メートル離れたところに移動した。最終的に問題を解決した。</p>	<p>●2000年8月25日に汕頭日報、「どれが道を譲るか」古木事件を報道した。</p> <p>●新聞紙の報道と同時に、インターネット上においても古木事件が数多く登載された。</p> <p>↓</p> <p>●2001年5月14日台州日報は「三門古木を昨日移動した」を報道した。</p> <p>●2001年5月15日浙江日報は「古木の移樹」を報道した。</p> <p>●2001年5月15日中国青年報「三年論争の結果、古木の移動」を報道した。</p> <p>●2001年5月15日、中央テレビはニュース番組で古木の「移樹成功」を報道した。</p> <p>●2001年5月17日人民日報華東版は「三門古木の新家」を題にして報道した。</p>
--	--	---	---

Construction of a New Public Sphere in China

The public works case of “The tree moving incident” in Zhejiang Province,
Sanmen Prefecture

ABSTRACT

The tempo of city and farm development in China has quickened, and the construction of public works has developed remarkably fast. China has introduced the market economy system, but a variety of environmental destruction problems has occurred as a result of this rapid development. A new public sphere is becoming accepted in Chinese society to seek some reasonable solutions to the problems caused during the period of continuing social change. This paper argues that the key to progress in constructing and developing a public sphere is the involvement of the mass media, NGO and villager committees, which are unique to China. To illustrate such a public sphere, the paper introduces the case study of a community action, “opposition to cutting down an old tree.”

Key Words: public sphere, NGO, villager committee